

◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<7月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルス感染症の再拡大による需要の落込みと、引き続き原油価格上昇による物価高騰で経営はなおも苦しい状況。先行き不透明感が増す一方である。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比D I 値)			
		令和4年4月	令和4年5月	令和4年6月	令和4年7月
製造業	食料品製造業	 17	 17	 17	 17
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 △ 100
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 0	 0	 33
非製造業	卸売業	 25	 △ 20	 △ 25	 △ 60
	小売業	 △ 40	 △ 20	 △ 20	 △ 60
	商店街	 △ 33	 0	 △ 33	 △ 33
	サービス業	 △ 14	 29	 △ 14	 △ 29
	建設業	 17	 △ 17	 △ 17	 △ 20
	運輸業	 50	 50	 0	 △ 33
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	新型コロナ感染症が縮小改善したことにより、売上は順調に戻ってきたようであるが、中旬以降から第7波による感染再々拡大により停滞傾向が目立ち始めている。更に今年のような夏の暑さは、味噌汁を食べる方がどうしても少なくなる傾向があり、各メーカーとしては、そばつゆなどの加工用製品開発と販売に力を注いでいるが、大手企業の資金力と販売力には対抗できず苦戦を強いられている状況である。
水産練製業界	10月には原料がさらに値上がりの予定、食油は8月にkgあたり60円値上がり、10月にも60円値上がりの予定、人件費についても10月から3%アップ予定である。しかし、商品価格の値上げは進まない。
酒造業界	新型コロナ感染症第7波の影響により、新規感染者数が増加の一端を辿っている影響を受けたものと思われる一方、重症化しづらい傾向を受けてか、7月分の出荷数量は前月より僅かに減少したものの、前年よりは増加している。昨年は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令に伴って飲食店向けの出荷数量が落ち込んだが、本年は宣言等の発令がないことから、出荷数量の減少に歯止めがかかっているものと思われる。
製麺業界	直販部門は値上げが通ったが、卸から大手スーパーへの流通は秋からの値上げとなる見込み。同時に次の値上げも決定しておかなくてはならない状況。
木材業界	県内の6月の住宅着工数は1,197戸で前月比20%減、前年同月比6%減。半年累計では前年比11%増。全国ベースでは前年同月比が2カ月連続で減少しており、今後の見通しは不透明。原木は製材、合板とも在庫確保が進み、値下がり傾向。製品の荷動きは鈍くなってきており、価格は値下げ模様ながら、高値を維持。合板も高値が続いている。一方、米国、欧州、中国とも景気停滞で木材需要が減少しており、国内でも夏場以降の住宅着工が懸念され、一転して木材価格低下が危惧される。
印刷業界	印刷用紙・インキ・刷版等の資材の相次ぐ値上げ、最低賃金の引き上げによる人件費高騰、原油価格の上昇によるエネルギー価格や物流費等コスト上昇が著しい。価格転嫁の交渉状況やコロナの影響による売上の増減については、企業毎に明暗がはっきりと分かれてきている。業界内格差は広がりつつあると懸念している。コスト上昇による影響は徐々に経営を圧迫してくるものと思われる。雇用調整助成金特例措置が終了すると、資金繰りが一気に逼迫する事業所が出てこないか懸念している。
生コンクリート業界	7月の生コン出荷量は約81.5千m³と前月よりやや減少し、前年同

	月比も 66.4 %と、7 割を下回る状況となった。地区別に前年同月と比べると、県南は 90%台を維持しているが、他の地区は低迷しており、特に気仙沼地区は 40%台を割り込むなど、一段と厳しい状況になっている。
コンクリート製品業界	組合員の 6 月の出荷量は、前月比 120%であった。前年同月比では、75%と昨年実績値を下回った。累計でも 68%と昨年実績を下回った。今後、さらなる生産量の調整と、在庫量の管理が重要になってくる。 (※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から 1 ヶ月遅れの報告です)
砕石業界	需要減少に加え、エネルギーほかの資材値上がりによる製造原価の上昇が経営を悪化させている。
機械金属業界 A	全体的に大きな変化は見られない。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増しており、社会経済活動にどのような影響を与えるか、感染症への今後の対応を注視したい。
機械金属業界 B	売上高や収益など全体的に前年比・前月比より増加好転状況にあるが、原油価格の高騰による鋼材等の大幅な値上げが今後の収益に大きな影響を及ぼすと考えられる。また中小企業の製造業に於ける人材不足も今後懸念される。
再生資源業界	ウクライナでの戦争及び中国の経済成長の停滞により、アジア全域での鉄鋼の供給過多と需要の減少で鉄鋼製品価格の下落が著しく、業界的には 6 月からの鉄スクラップ価格の暴落の歯止めがかからない状態である。秋口まではこの状態が継続していくと思われ、鉄・非鉄スクラップ業界では大幅な経営環境の悪化が見られる。2 年間に及ぶ価格上昇からの平準化とも捉えられるが、短期的には苦しい状態が続く見込みである。
各種卸売業界	新型コロナウイルスの影響が続いている。
ゴム製品卸業界	7 月はまた新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大し、行動制限は出ていないものの、やはり企業としては自粛ムードがかなり高まり一旦活発化した景気の動きが影響を受け、まして価格の上昇はとどまる気配は無く加速しているようにも思う。材料・資材の品薄が続き、引き合いがあっても客先へ供給が出来ないケースがかなり多く、売り上げにも影響が出ている。非常にかじ取りが難しい。
鮮魚卸売業界	オミクロン株 (BA5) 蔓延のニュースが連日報道されるため、来場者数が昨年並みに戻ってしまった。一方、本マグロの水揚げは好調を

	維持しており、日本海で獲れたマグロまで水揚げされている。今の時期の本マグロは 50～100Kg 台の物が多く、品質的には中程度だが高値の取引が継続されており、大半は豊洲へ移送されている。
鮮魚小売業界	あまりの暑さで客足が鈍い。冷凍魚、輸入魚の仕入値が数か月に一度 5～10% 上昇。価格転嫁できず苦労している。また、遠海近海で海水温上昇のため魚が獲れず、仕入値が上昇し経営の圧迫につながっている。生サンマの状況も悪く、今年も苦戦しそうである。
青果小売業界	稼働日が昨年より 1 日少なかったが、中旬頃まで好天が続いたことに加え連休もあり品物が大きく動いた。以降は大雨の影響やコロナ感染者の急増により、動きは鈍くなったが最終的には前年並みで推移した。大雨により被災した組合員には見舞金の支給を検討している。また、暑い日が続いたため適正な衛生管理の周知を図った。
家電小売業界	海外で生産しているメーカーが多い為、ロシア情勢により価格高騰や物流に支障をきたしている状態となっており、必要な商品が消費者に届いていない。
石油小売業界	原油価格は、ロシア産天然ガス供給不足への懸念から上昇基調になり、中東産原油も値上がりしたため今後も値上がりが予測される。ガソリンの小売価格は、政府の補助金を導入しても、その効果以上に原油価格が上がり、小売価格も値上がりすると見込まれる。2021 年から始まったガソリン価格の高騰は、様々な要因が重なって引き起こされており、新型コロナウイルスの感染拡大から回復しつつある世界経済で原油需要が高まっているのに対し、石油輸出国機構（OPEC）が需要の再下落を懸念して増産を見送っており、こうした影響で先物取引価格が上昇している。この歴史的な円安により石油元売り会社の原油の輸入価格は高止まりし、小売価格は当面の間は高い水準が続くと見込まれる。依然としてロシアによるウクライナ侵攻が続き、世界情勢が不安定な中で、経営状況はますます厳しい状況になっている。国内でも日常生活や企業の経済活動に大きな影響を与えると予想される。
花卉小売業界	当月売上については、前年同月対比で 99.6% となりほぼ平年並みとなった。月の前半は需要が低調で物はあっても売れない状況だったが、後半は猛暑に伴う葬儀需要の増加等で供給が追いつかず品不足の状況となった。記録的な猛暑により生産面で影響が大きく、高温障害による生花の発育不全等、生産者の苦慮も見られた。コロナの影響、運送物流の不安定、種類を問わない全般的な値上げ等、花卉業界として好材料が見られない状況が続いている。
商店街	(仙台地区 A 商店街) 新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を懸念している。

	(仙台地区 B 商店街) 7 月中旬に入り、コロナ感染者数の急増とともに街の人出が減少、飲食店の客入りも激減した。 (大崎地区 A 商店街) 商店街に面する商業施設の中の大方の面積を占めていた店舗が撤退し、商店街への集客力の低下を惹起している。コロナについてもここに来て急拡大の傾向があり、先行き不透明感が増している。その中であって、なお、消費喚起の目的で、現在大崎市民に対するプレミアム電子商品券を、9 月を目途に発行すべく、商工会議所を中心に関係団体で取り組んでいる。
自動車整備業界	業界の基盤となる車検台数については若干減少に転じている。大きく影響はないが、半導体不足による部品供給の遅延やギヤオイルの供給不足が続いている。一端落ち着きを見せたコロナがまた第 7 波となって、その影響がどの様に波及するか、また、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格上昇に伴う物価上昇も気になるところである。
廃棄物処理業界	原油高における再生プラスチック販売価格が上昇している。また、燃料高騰が止まらず、価格転嫁も出来ない状況。自治体によっては、原油価格高騰緊急経済対策支援金の交付をしているが、廃棄物収集運搬事業者は対象外になっている。
ソフトウェア業界	人員不足による案件の不成立が増えている。
警備業界	新型コロナウイルスの変異型 B A 5 によって陽性者が急増している中、昨年まで自粛を余儀なくされてきた各種夏のイベントが通常開催かそれに近い企画で開催が検討されている。これによって、雑踏警備業務の需要が急増している状態である。複数の警備員が配置されている施設警備にあつては、警備員の濃厚接触、クラスターが懸念されている。同時に複数の警備員が感染した場合、仕様書通りの警備業務が提供できなくなる恐れがあるためだ。当初想定外の事態に契約書・仕様書の見直しも検討されている状態である。
湾岸旅客業界	前年当月はオリンピックの開催月にあつて、7 月 12 日から東京で緊急事態宣言があり、徐々に感染者が増加傾向となった。また、祝日移動があり 4 連休から夏休みがスタートしたが、本年も 7 月に入ってから感染者が急増、第 7 波の局面を迎えた。さらに海の日を含めた 3 連休は、豪雨を伴う悪天候となり、当組合は 7 月 16 日に終日運休、ま

	た JR は 3 日間運休となった。ウイズコロナで行動制限のない状態にあったものの売上、客数は前月比・前年同月比ともに微増となった。
ホテル・旅館業界	昨年の 7 月は新型コロナの新規感染者数も落ち着いていた。それに比して今年 7 月はオミクロン株の急拡大で感染者は増えているが、県民割の継続や日本全体が自粛ムードからの開放を求めているようで活発な旅行動向となっている。7 月は大雨による影響も懸念したが全体としては増加となっている。
建設業界	本年も 3 月福島県沖地震、7 月大雨での甚大な被害が宮城県内でも発生し、その都度地域建設業は災害対応に追われているが、復興需要がピークアウトし、通常事業量が極端に減少しており、今後の存続も含めて厳しい環境に置かれている。一方で、地震・大雨災害による復旧・修繕作業等が続き、今後も災害保険の確定による修繕作業が本格化する中で、内装系作業員の確保に懸念が持たれている。また、資材・燃料等価格の上昇による価格転嫁が出来ずに工事金額の乖離が発生し、納期も含め厳しい現状となっている。
硝子業界	10 月から材料価格の大幅な値上げが発表されたため、一時的な駆け込み需要は見込めるが、その後の落ち込みが心配される。
板金業界	7 月の景況について、新築一戸建て、リフォーム共に前月及び前年同月に対して変わらず推移した。
タクシー業界	上旬は、街中の人流もあり良好であったが、月半ば以降新型コロナウイルス感染症第 7 波の流行とともに、利用客が減少に転じた。ガソリン価格、LPG 価格とも前月とほぼ変わらず、高値が続いている。
軽自動車運送業	コロナ関連業務がここに来て増加している。第 6 波にて終了かと思えるほどであったが、7 月中頃より再び増加。関連依頼が増加している。
倉庫業界	電力料金や自動車燃料費の高騰による業績悪化が懸念される。食料品等の値上げが相次いで発表され、消費者の駆け込み需要もみられるが、今後は買控えに転換し需要の低迷化が続くと、食料品等貨物の流通鈍化が心配される。
不動産業界	賃貸仲介は例年になくメーカー、金融関係等の転勤によるシングルタイプから 2LDK の賃貸マンションの引き合いが多く、売買仲介はハウスメーカーの建売用土地取得の問い合わせが多かった。